

原子力規制委員会記者会見録

- 日時：平成30年2月7日（水）
- 場所：原子力規制委員会庁舎 記者会見室
- 対応：更田委員長 他

<質疑応答>

○司会 定刻になりましたので、ただいまから原子力規制委員会の定例会見を始めます。

皆様からの質問をお受けいたします。いつものとおり所属とお名前をおっしゃってから質問の方をお願いします。

それでは、質問のある方、手を挙げてください。スミさん。

○記者 共同通信のスミです。よろしくお願いします。

前回定例会見に出席できませんで、電気新聞さんにも書かれたのですが、なので前回出ていたら申し訳ないのですが、1Fのトリチウム処理済水の関係で、先般から、海洋放出に向けて、いろいろ更田委員長も御発言されていると思うのですが、先日の経産省の小委員会ですかね、ワーキンググループですかね、ここ最近の盛り上がっている議論が全くなかったかのように、何かいろいろなシナリオを考えるみたいな、随分後退した議論だったように受けとめたのですが、委員長の受けとめをまずお願いします。

○更田委員長 御質問の福島第一原子力発電所における処理済水、トリチウムだけが取り切れていない処理済水の最終的な処分について、規制委員会は一貫して海洋への希釈放出を言っていて、このスタンスは基本的に変わりません。これに関して、タンクの増設をしながらずっとため込んでいくというのは、ある意味、真つ当な工程とは言えないので、早い時点での判断を求めている、資源エネルギー庁の委員会、議論の細部を承知しているわけではありませんけれども、やはり風評被害であるとか、それから、地元の関係者の方々との間の非常に機微に触れる部分により近い位置にいる分だけ慎重な議論を進めているところではあるだろうと思う。

技術的な、どういうやり方をするのかの手前に、風評被害の問題であるとか、理解を得ていくためのプロセスであるとかいうところがあるだろうから、規制委員会はスタンスが変わらないということはずっと言っているわけですが、ここで個別の、資源エネルギー庁や関係者の方々の努力に対して、今の段階でどうだと、個々にコメントしようとは思っていないのです。今、どう見ても一定の時間はかかってしまうのだろうなと。ただ、今年から来年の早い時期にかけて判断をしないと、判断をしないなら判断をしないという結論が出るならともかく、1Fの廃炉に影響がどうしても出てくるので、議論は徐々に加速されるだろうと思うし、こういった問題を解決するための議論は決して派手なものとは限らないというか、派手なものにはならないだろうから、この動きにつ

いてはしばらく静観したいと思っています。

○記者 もう一点、全く話は変わるのですが、先日、フランスのレゼコー紙ですかね、フランスの地元紙で、ASTRIDの開発計画を縮小すべきではないかという動きがフランス政府内であるという報道がありました。もんじゅとASTRIDの件については、釈迦に説法なので説明してもしょうがないのですが、日本の原子力政策にも大きな影響が出るかもしれないと思うのですが、委員長はどのように御覧になっていますでしょうか。

○更田委員長 一番無難なお答えは、他国の原子炉の建設計画なので、規制委員会としてコメントはありませんという答えになるのですが、スミさんがいてくれると活発になるので少しサービスになるかもしれませんが、あえて見解を申し上げると、これはASTRIDに限らないのですが、例えば、核融合炉の実験炉をどこへ建てるかという、米国、フランス、日本が競って、現在、フランスのカダラッシュにて建設が進んでいる。ただし、当初よりもはるかに予算が膨らんでいて、計画の時間的なものに関して詳しくは知りませんが、予算的にははるかに当初の見込みより膨らんでいて、実現というか、完成に向けて乗り越えなければならない課題が非常に大きくなっている。

それから、ジュールホロピッツという研究炉の建設があります。今、世界のいわゆる照射炉の中で最も優れた性能を備えたリアクター、ジュールホロピッツリアクターをフランスはまた建設をしようとしている。これも期間や予算の関係で、当初よりだんだん、だんだん予算が膨らんで工期が遅れているというパターン。

昔のことを言えば、フランスは実験炉、研究炉で言えば、カブリという研究炉がありますが、これをナトリウムから水系の実験ができるように転換すると言っていて、実験の開始が2000年ごろの予定だったのが、今の時点で来年やりますと言っている。ですから、特にフランスと言うとフランスに怒られてしまうかもしれないのだけれども、当初にぶち上げた計画どおり進んだ例の方がむしろ少ないぐらいなので、こういう計画があると言って、それを真に受けることは、なかなか原子力の世界では難しいことなのだと思います。

ちょっとそれてしまいましたけれども、今、お尋ねのASTRIDに何を求めるかですけれども、いわゆる実証炉という段階での役割を求めるのだとすると、出力を小さくするというのは計画に非常に大きな影響があるだろうと思います。

○記者 以前、田中前委員長に話を聞いたときに、あんなもの研究者の悪ふざけだよと、全く一顧だにしない感じだったので、ASTRIDそのものについて、もんじゅの廃炉のときに、かわりにASTRIDでやるからというエクスキューズが出て、それについて懐疑的な見方がかなり専門家の方からも出たと思うのですが、更田さんは専門家として、そもそもASTRIDはどうなのだという評価なのでしょうか。

○更田委員長 むしろ思いは、例えば、ASTRIDのような計画がああいったナトリウム冷却

高速炉の実用化にどのくらい結びつくのかというところに関しては、随分不確かなところがあるだろうと思っています。それから、私自身は20年以上、NSRRという研究炉に張りついてずっと実験をしてきましたけれども、やはり自国にあるということは、研究にとっては非常に大きな意味を持っています。

他国の炉に参加してというものの成功例も数少なくはあるのですが、1つはノルウェーのハルデン炉の計画は、物すごく各国にとってうまくいった。なぜなら、ノルウェー自身が原子力をやっていない国なのですね。ノルウェーは自国では原子力をエネルギー利用としてやっていないにもかかわらず、研究炉を建てて、それを各国の研究に提供している。ですから、自国の方針とか、自国の利害ではなくて、顧客の要望に非常にフレキシブルに応じることができる。ですから、国際共同研究で本当に成功した数少ない例だと思っています。

一方、フランスのように自国がいわゆる原子力大国であるところでの研究計画に他国が参加していく場合はなかなか意見が通りにくいので、一般論として、もともと国際共同研究用に計画された計画であればまだなののですが、当該国自身が前へ進めようとするために行っている計画に他国が参加していくというのは、なかなか難しい問題があるだろうと思っています。済みません、田中前委員長ほどおもしろい言い方はしませんけれども。

○記者 田中前委員長もやめられる間際だったのであれだと思うのですが、

最後にします。もう一点、フランス紙の報道では、金銭的な負担を原因に挙げられていましたけれども、中国との連携などをフランス政府としても考えているのだという表現がありました。もんじゅの廃炉の議論のときに、特にもんじゅの存続を求める人などからよく聞いたのが、中国脅威論というか、中国、ロシア、インドあたりが高速炉研究が進んでいて、どんどん日本が取り残されるのではないかと、それでいいのかという議論をよく聞いた覚えがあるので、高速炉の研究は日本ではなかなか進んでいないのですが、海外の状況としてはどのように御覧になっているのでしょうか。

○更田委員長 これは原子力委員会の岡委員長は発言をされていますけれども、純粹の基礎研究というわけではない。ある技術を実用化しようとするための研究で、そうすると、これは商業化の波に乗れるかどうか非常に大きい。例えば、中国での計画でも、国内のメーカーがそれにどのくらいコミットできるかということが非常に重要ですし、それから、国として競争力を持つとしたとき、最後は結局、事業として成立するかどうかですから、そういった意味で、他国の計画に参加してというのは、繰り返しになりますけれども、なかなか難しいですし、いわゆる研究機関といったところが考えるというよりも、最後のところはメーカーであり、ないしは最終的に事業としてそれを成立させる上での電力が本当にどう考えているかというのが一番鍵になるだろうと思います。

○司会 それでは、ほかに御質問のある方。ヒガシヤマさん。

○記者 朝日新聞のヒガシヤマです。

スミさんの1つ目の質問と関連するのですけれども、トリチウムワーキンググループ、小委員会ですか、の議論で、おっしゃるように風評被害というのは非常に慎重に議論すべきとは私も思うのですけれども、最後の委員会の後の事務方の説明によると、今、海洋放出だとか、蒸発ですとか、分離というのも考えられたのですけれども、海洋放出の風評被害だけではなくて、それぞれの方法について、どんな風評被害があり得るのかみたいところまで議論するそうなのです。さすがにちょっとそれはと思うのですけれども、これを更田さんに聞くのも詮なきかなと思うのですが、御感想をいただければと思うのです。

○更田委員長 役所なのだなあと言うと、こっちにいる人たちに怒られるかもしれないけれども、有識者であるとか、審議会のようなものの後の事務局の言うことは、どこにもさわらないように、どこにもぶつからないように、全く角のないようにという言い方をするのがほとんどで、だから役所なのだよなあという感じですがけれども、一方、その役所も努力をしていることは事実なので、温かい目で見ようというほど優しくはないのですけれども、一々いじるのもどうかなと思っているので、各審議会で議論がこうであったとか、事務局の説明がこうであったというのに一つ一つ反応するのはやめようかなと思っています。

○記者 ありがとうございます。

○司会 では、ヤマグチさん。

○記者 プラッツのヤマグチです。よろしくお願いします。

既設の原子炉の再稼働と比べて新設の稼働の審査と、具体的に、今、大間ですとか、審査申請はされていない中国の島根3号とか、一応、申請を視野に入れているらしいのですけれども、新設の審査においては既設のそれと比べた場合にどんな点が課題、チャレンジングな部分があるのか。あればですけれども。逆に容易に進められそうだという部分があるのかななどございましたら、お伺いできますでしょうか。

○更田委員長 まず申し訳ないのは、言葉の定義をはっきりさせておきたいのですけれども、一般に新設だとか新增設というと、新たに設計する、新たに計画する。今、御質問にあった大間、島根3の場合は設計についても許可を受けているものですから、私たちの定義では新設とは呼ばないのですね。その上でお答えしますが、まだ稼働していない、稼働前の炉に対する審査と、これまでに稼働してきたことのある炉に対する審査の違いという意味でお答えしますが、これはどうですかね、島根3の場合と大間の場合とでは異なると思っています。というのは、島根3号機の場合は、事業者が既に島根1号機、これは廃炉が決まっていますけれども、島根1号機、それから、島根2号機での運転の経験を持っている。その上で、炉型は同じBWRではあるけれども、ABWRという新しい炉を中国電力として運転しようとする。これはやはり彼らの、当然のこと

ながら、どうしても発電所文化というものがありますから、島根2号機での経験や実績が3号機に生かされることはあるだろうと思います。

一方、大間の場合は、炉型は同じABWRなのですけれども、設置者がJパワーという、これまで原子力発電所は運用してこなかった。Jパワーは、歴史として、例えば、日本原子力研究開発機構のふげんの運転等に人を送ったり、他社での経験を学ぼうとする努力はしているけれども、ただし、Jパワーという会社としては初めて持つ炉。しかもATRの実証炉の計画がずっとあったときに、事業者として候補にというか、対象とされていたところで、原子力に対する意識はずっと持ってきた会社だけでも、実際に運用したことのない会社ですので、そういった意味で、そもそも大間の設置許可を旧原子力安全委員会が検討する際にも、特段、事業者としての能力に関して議論があったところですが、大間の審査はやはり島根3号機の審査とは異なってくる部分があるだろうと思っています。

○記者 既存の、建設中も既存ですけれども、簡単に言うと、再稼働を目指している審査との比較というよりは、余り関係がないといいますか、大きな差異はないという感じでしょうか。

○更田委員長 そうですね。必ずしも全く同じということではないだろうとは思いますが。当然、全くのスタートアップという点では、注意をしなければならないところはあるだろうと思いますし、特に大間の場合はあのサイトで最初の1基ということもあるし。

ですから、ただ、まだ大間も、島根の場合は比較的進んでいますけれども、大間の場合は、まだサイトの適格性について議論が済んでいませんので、実際に炉型のところまでの議論にいつ及ぶのかは、今のところ分かりませんが、ただ、大間という初めてのサイトを使い、しかも、運用するのが原子力発電所を初めて運用するJ-POWERという会社であるというところは、当然、影響してくるだろうと思いますし、設計上でいえば、大間の申請というのは、フルMOX、全炉心MOXで申請がなされているものと理解しているので、これはちょっとほかとまた違う議論になると思います。

元々大間は全炉心MOXを念頭に設計をされているわけですが、ただし、世界的に見ても、全炉心MOXのBWR、Pも含めてですけれども、全炉心MOXというのは前例があるわけではありませぬので、その点は慎重な審査が必要になるだろうと思います。

○記者 ありがとうございます。

○司会 ほかに質問のある方。カミデさん。

○記者 フリーランス記者のカミデです。

一番最初に言われたトリチウムの関係で、ちょっと不勉強もあるかもしれませんが、お許しください。

委員長は、今年から来年にかけて結論を出さなければいけないというような言い方をなさっておりました。これの背景は、言うまでもなく、福島第一原発の今の状況ですね、

どンドンタンクができてきたりとか、そういう物理的な限界ということが大きいかと思うのですが、今年から来年というタイムリミットがあるのは、私、不勉強でちょっと分からなかったのですが、その辺をちょっと説明していただけないでしょうか。

○更田委員長 これは余り厳密なリミットという意味ではありません。というのは、いろいろなことに左右されるのですね。例えば、雨にすら左右される。それから、今、陸側遮水壁が効果を上げていると東京電力は言い始めているけれども、陸側遮水壁なのか、サブドレンなのか、いずれにしろ、地下水流入対策がどのぐらい功を奏するか。それから、雨が余り降らないでくれると本当に望ましいのですけれども、そうすると、滞留水のそもそもの容量がそれほど増えないので、そういう意味では、今あるタンクの容量でどのぐらいまでもつかという計算がまた変わってくるのだらうと思います。

それから、一応、建てるとしたら、今、協力会社の建物が建っていたところの建物を潰して建てれば、地盤的には不可能ではないというようなことも含めていけば、いずれにしろ、東京電力という会社は、いかようにでも、ここまでタンクはもちますという計画を立ててこいといったら、立ててくるようなところがあると思っています。

ただし、いつまでもそんなことをやっていたいいのかというのは、お金の面からもうだし、廃炉作業に携わっている方々の御苦勞を考えるともうだし、それから、あそこをタンクだらけにし続けたままで本当にいいのかというのはありますので、早い方がいい、もっと早く判断すべきだったというのはありますけれども、ただ、関係者の方々の大変な御苦勞も考えれば、やはり今年から来年にかけてというのを一つのターゲットにするべきだとは思っています。

今年から来年にかけて判断ができるのであれば、これ以上大きなタンクの増設等々を見込まなくても切り抜けられるかなとは思っているのですが、一方で、今、建屋に滞留している水の緊急移送先として確保している容量が、いまだにフランジタンクなのです。これはいわゆるストロンチウム処理水の処理を急いでいるということもあるのですけれども、より安定している溶接型タンクを緊急移送先として確保しようとした場合というのは、更にタンクの容量等が必要になるので、もうすぐIF検討会がありますので、そこでまた議論があると思いますけれども、様々な要因を考えて、処理済水の問題に一定の方向付けをつける上では、タイミングとして今年がちょうど、そろそろぎりぎりのタイミングではないかと思っています。

ただ、そうでなくても大丈夫ですというような計算とか、解析の類いというのは、これは鉛筆をなめると、いかようにでもできてしまうようなところがあるので、余りそういったものを信用してというよりは、やはりそろそろ東京電力、きちんと決断しましょうというのが原子力規制委員会の姿勢であります。

○司会 ほかに御質問のある方。

○記者 共同通信のナガイです。

今週末に更田委員長、佐賀県玄海町で玄海原発の視察と、地元と九電との意見交換をされると思うのですが、委員長が考える今回の視察のポイントと、あと、意見交換会で特に話題にしたい点などがあれば教えてください。

- 更田委員長 初めての試みですから、まず、どういった姿勢で私たちが臨もうとしているのかを申し上げますと、私たちの方からの発信よりも、地元の方々の生の声をお聴きすることの方に主眼を置いています。私たちはこのテーマについて、どのテーマについて説明をしようとか、説得をしようという気は全くなくて、むしろ問われることにはお答えしようと思いますけれども、まず、地元の各市町村の方々がどういう思いを持っておられるか、何を考えておられるか、これを直接伺うことが最大の目的ですので、縮めて言うと、お話しするよりも聴くことが大事な機会なのだと思います。

その上で問いかねがあれば、また、各市町村によって御意見が異なることだと思いますけれども、そのひとつひとつに、コンセンサスを作りに行くわけでもありませんし、私たちの宣伝をしに行くわけでもないので、まず、とにかく個別の多様な意見をお聴きすること、それが一番大事だと思っています。

- 司会 ほかに。では、オカダさん。

- 記者 毎日新聞のオカダです。

トリチウム水の関係でお聞きしたいのですが、廃炉に影響が出るとおっしゃっていますけれども、今の現状の工程表は、2019年度中に初号機を選定して、候補を決定して、2021年内に取り出しを開始するというようになっていて、候補決定の中にはデブリを取り出した後の保管施設とか、そういった具体的な取り出した後の措置というのも考えていく必要があると思うのですが、更田さんとしては、今年中にトリチウム水の処理ができなければ、こういった工程についても遅れが出るというような認識はありますでしょうか。

- 更田委員長 オカダさんが工程と言われているのは、炉内の格納容器内並びに圧力容器内のデブリの取り出しなどに影響が出るかという意味ですか。

- 記者 そうです。

- 更田委員長 これは直接的な影響があるとも思えないのだけれども、一方で、デブリ取り出しそのものが「工程」と呼べるほどしっかりしたものだとも思っていないで、福島第一原子力発電所の廃炉だからといって、やみくもにお金を費やしてもいいというものでもないだろうし、人の労力だって、時間だってやみくもに使っていいというものではないだろうと思うのです。

今、皆さんも御存じだと思いますけれども、福島第一原子力発電所に行けば、1,000基のタンクが並んでいて、これの管理をしなければいけなくて、雨が降ったら堰の中がどうだこうだと。それはもう当初の戦いに比べれば整理はついてきたかもしれないけれども、大変な労力です。

一方でそれをやりながら、今度はデブリの取り出しというツーステップ先は予想がつかないような作業に取り組もうとするというのは、普通に考えて賢いやり方とは言えなくて、直接的にタンクに水をため込んでいるから、デブリの取り出しの作業に影響が出ると考えているわけではありません。

ただ、デブリの取り出しといっても、本格的な取り出しの前には、まず、建屋であるとかのドライアップであるとか、それから、今の炉心を、「冷却」と呼んでいるけれども、とにかく水をかけ続けている。おそらくは今、空気冷却にしたところで大きな影響は出ないと思われますけれども、やはり冷却という観点だけからいったら、もうほとんど空気冷却でいける状況になっているとは思いますが、そうはいつても、空気冷却に切りかえたら何か妙なものが飛んだりするのではないかという懸念は、ダストだとかね。

ですから、その前に考えなければならないことは、というか、進めなければならないステップはいくつもありますし、同じデブリの取り出しでも、いわゆるペDESTALの部分からちょっとつまみ出そうとするのと、案外かなり圧力容器内に残っている部分というのも多そうなので、圧力容器の中へとりに行くという部分と、それから、先般、これは報道ですけれども、要するに、シーベルトオーダー、グレイオーダーの放射線だということで、遮蔽の問題だってまだまだ解決がついていないわけではない。

だから、ペネから棒を突っ込んで、つまんで帰ってくるという段階ではあるけれども、本当に取り出しに関して遮蔽をどうするのかというのは、まだ答えがあるわけではないので、トリチウム水の放流が影響するか、しないかと言われても、影響を受ける方の工程だってまだふにゃふにゃなのであって、ですから、されるとも、されないととも言えないというのが答えですね。

○記者 今、タンクで敷地のかなりの面積が占用されていて、確かにデブリの取り出し工程自体がふにゃふにゃしているという指摘は当たっているところはあると思うのですが、いずれにしても、保管する施設なりなんなりを建てる占用するスペース自体が、物理的に今、どんな施設かまだ決まっていなくて、面積的に今建てられるような状況なのではないでしょうか。物理的にはまだ内容が決まっているわけではないのですが、

○更田委員長 これは全く議論も、それから、理解も得られていないのではないのでしょうか。共通理解。というのは、取り出してきたデブリをどういう形で保管するか。おそらくはキャスクを作らなければいけないだろうし、キャスクにおさめて、今はボックスカルバートと言っているコンクリの直方体のようなものの中に入れるのか、あるいは別途立派な建屋を作るのか、あるいは湿式で保管し続けるのか、乾式でやってそれを地中に埋めるのか、これもひとつひとつ関係者の、あるいは地元の方々の理解を頂いた上で進めなければいけないプロセスだし、そういった意味では、全くそれはこれからの話だろうと思いますし、ただし、いよいよ本当にそういうことをしようと思ったら、双葉側で

というよりも、やはり近くの大熊側でどこかへきちんと置ける方がいい。35メートル盤のどこかにということになるのでしょうかけれども、オカダさん、そこまでまだまだ考えが行っていないというのが実際のところだと思います。

○記者 あと、高速炉の関係で、要は、もう既に高速炉の開発をやっている国に他国が参加するのはなかなか難しいという御認識でしたけれども、そうすると、今、高速炉を開発する方針自体は政府としては維持している状態ですけれども、更田さんとしては、高速炉は自国で開発すべきだとお考えになっているのか、そのあたりのお考えというのを、ちょっと所管は外れるかもしれませんが、お考えがあればお聞かせください。

○更田委員長 直接のお答えに関しては、考えを持っているわけではないのですね。一般論を申し上げて、別に高速炉の開発に限らず、どんなものの開発であっても、ある国が自国のためにとして立てた研究開発の計画に乗ろうとすると、どうしても計画の方向を決めるときにイニシアチブがとれるわけではないのですね。

ノルウェーの先ほどハルデン炉の例を挙げましたけれども、ハルデン炉の計画というのは、お客様の方針が全てですというやり方をとったわけです。というのは、ノルウェーは自国に原子力がないから。そうすると、会議体を作って、そこでお客さんが集まって議論をして、これからどういうことをやろうやというのが非常にうまくいった例はあるのだけれども、例えば、フランスであるとか、ドイツであるとか、ロシアであるとか、アメリカが自国のために進めようとしている計画に、君たちも仲間に入れてあげるよと言われて参加していても、計画の方針そのものに対して強い発言力を持つわけではないですから、全く違う意見を持つのだったら自分たちでおやりと言われるのが関の山なので、一般論として、他国が自国のために開発しようとしている技術の計画に参画するというのは非常に難しいです。

○記者 一般論でということですがけれども、あえて聞きますけれども、そうすると、今、フランスがイニシアチブをとって開発している実用炉のASTRIDに対して、日本が共同開発で乗っていくというのは、余り得策ではないという御認識ですか。

○更田委員長 得策ではないというよりも、難しいと申し上げている。例えば、ASTRIDの開発計画の予算の8割を日本が持ちますと言ったら、発言力は強くなるだろうけれども。もちろん日本の参加がその計画に対して非常に重要な意味を占めているという状態であれば、一定の発言力は得られるけれども、やはり研究開発というのは、各国の事情に合わせて、その方針の細部、計画の細部で意見が異なることが多いのですよ。そうすると、そうなったときに、高速炉に限らず国際共同プロジェクトというのは、最初から国際共同として計画されたものですら難しいのに、他国の計画に途中から乗るといのは、一般論として非常に難しいですね。

○司会 ほかに御質問のある方はいらっしゃいますでしょうか。

それでは、本日の会見は以上とさせていただきます。お疲れさまでした。

- 了 -